気候変動とパリ協定の今

構造を変える行動とは

小宮 陽菜

IGES気候変動とエネルギー領域 研究員

IGES
Institute for Global Environmental Strategies

Self Introduction

小宮 陽菜　Hina Komiya

IGES気候変動とエネルギー領域 研究員

2022年　東京外国語大学卒業後、新卒で人材ベンチャーに入社。
2024年　英リーズ大学Climate Futures: Science, Society and Politics MSc修了。
2025年　IGES入所。日本国内の地域脱炭素業務に従事。

Table of Contents

1. 気候変動は「未来の話」ではなく、すでに起きている現実
2. パリ協定は、世界を動かすための「共通ルール」
3. わたしたち一人ひとりが、この構造をどう変えられるのか？

Key message：

各々が日常の中で気候変動を**アジェンダ化していく**ことが変化につながる

1. 気候変動は「未来の話」ではなく、すでに起きている現実

- IPCC AR6:「人間活動が主因」と科学的合意
- 世界平均気温は+1.1℃

1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化

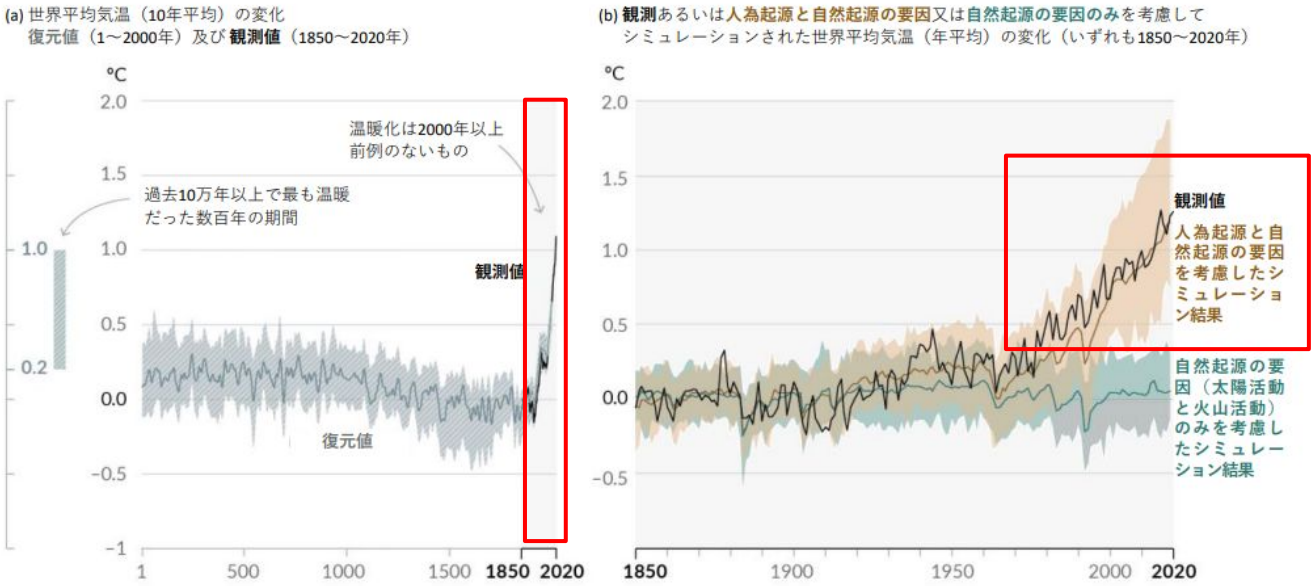


図1. 世界平均気温の変化の歴史と最近の温暖化の要因（出典：IPCC 2021, 6）

1. 気候変動は「未来の話」ではなく、すでに起きている現実

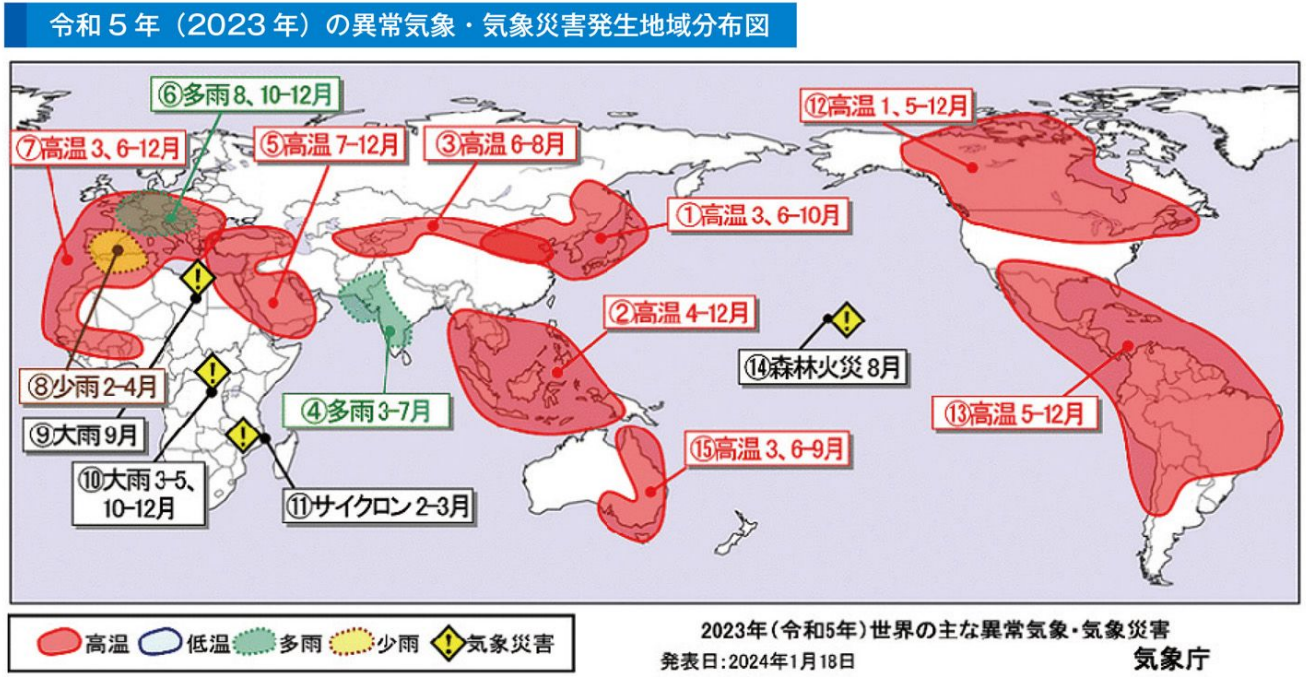


図2. 2023年（令和5年）の異常気象・気象災害発生地域分布図（出典： 気象庁 2024, 1）

“異常気象”が日常に変わった

- ヨーロッパの熱波、
  カリフォルニアの山火事、
  バングラデシュの洪水
- 日本でも豪雨・猛暑が常

1. 気候変動は「未来の話」ではなく、すでに起きている現実

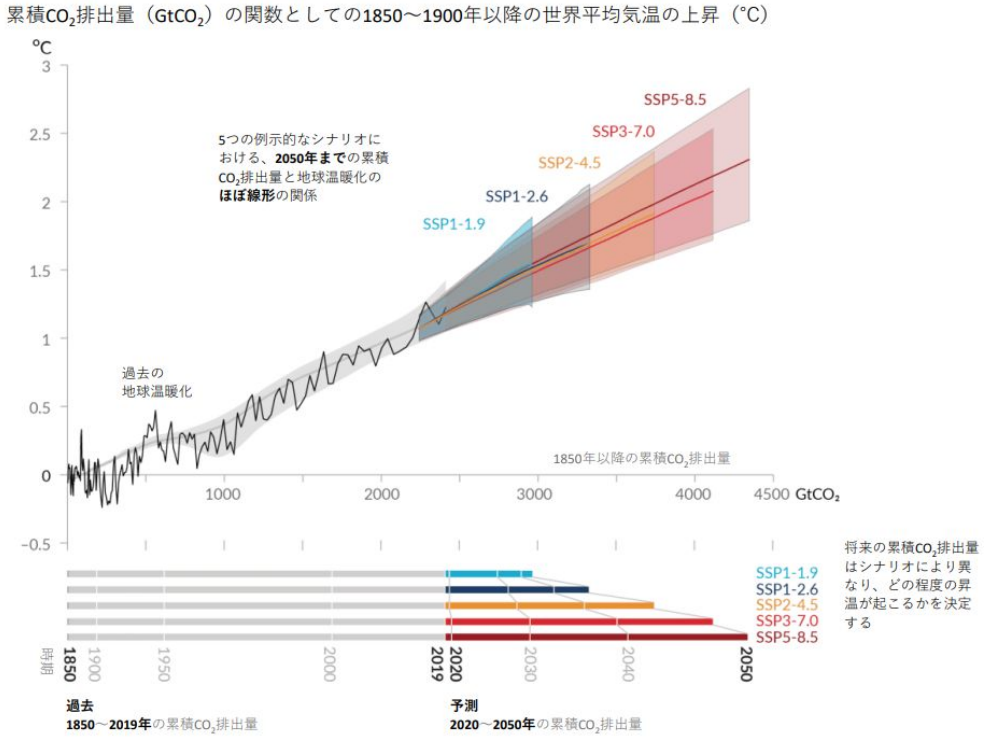


図3. 累積CO_2排出量と気温上昇の関係(出典：IPCC 2021, 28)

二酸化炭素の累積排出量と
世界の平均気温の上昇量は、
ほぼ比例関係にある

1. 気候変動は「未来の話」ではなく、すでに起きている現実

2023年時点でこのままの排出ペースだと、
1.5℃目標を守るための排出の限界を
<u>あと7年で超える</u>
(国立環境研究所地球環境研究センター 2023)

↓

排出の限界を超えると世界の各地で **<u>不可逆的な変化</u>**（すなわちtipping pointを超える変化）が起きる可能性が高い

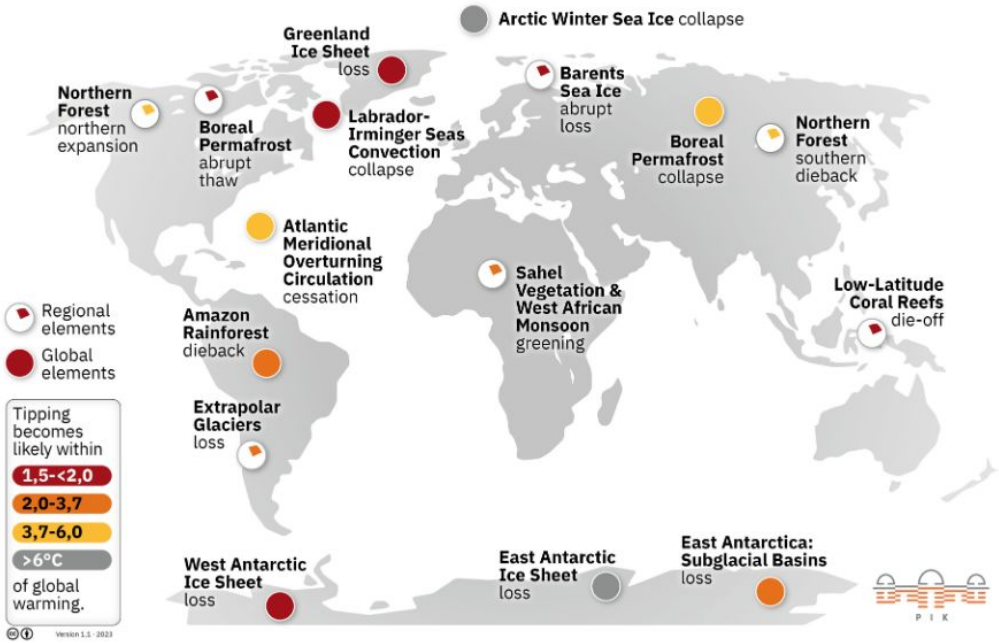


図4. 気候システムのティッピングポイント（出典： Potsdam Institute for Climate Impact Research n.d.）

2. パリ協定は、世界を動かすための「共通ルール」

各国が削減目標を
「自国で決めて引き上げる」仕組み

- 1.5℃目標
- 各国の自主的目標（NDC）を5年ごと更新
- 法的拘束は弱いが国際的圧力構造に

2. パリ協定は、世界を動かすための「共通ルール」

社会全体の構造転換。国だけでなく、**都市・企業・金融も担い手に**

- 企業のネットゼロ宣言、
  自治体の気候非常事態宣言

- 日本でもRE100参加企業や自治体のゼロカーボンシティ宣言数が増加

図5. 宣言自治体数の推移(出典:環境省 2025)

3. わたしたち一人ひとりが、この構造をどう変えられるのか？

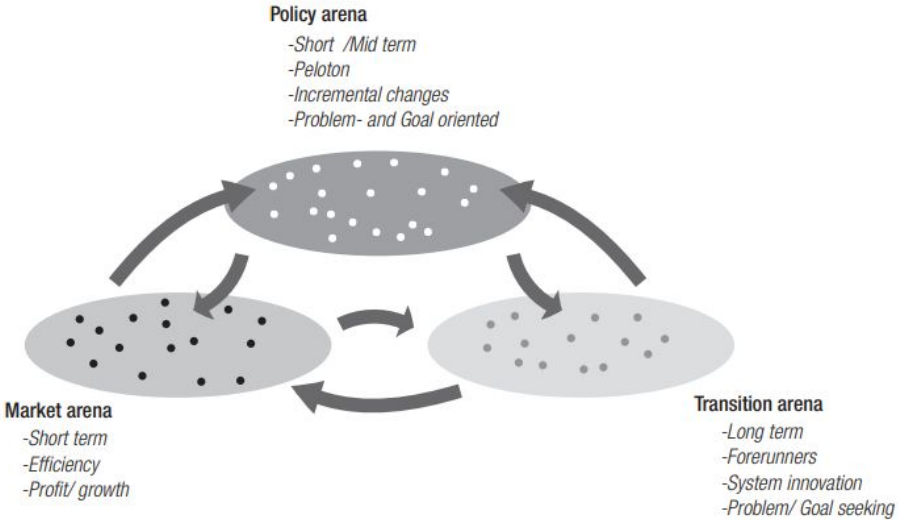


図6. 持続可能な開発を可能にする代替サーキットとしてのトランジションアリーナ（出典：Loorbach 2007, 82）

トランジション・マネジメント理論

- 漸次的な改善ではなく、システム全体の転換（ systemic transition）が必要
- トランジション・アリーナ：協働でのレジーム（仕組み）転換

3. わたしたち一人ひとりが、この構造をどう変えられるのか？

“動かされる側”から“動かす側”へ

✖ 「自分が動いたところで意味ない」

「気候変動対策は我慢だ」

↓

〇 **消費・働き方・投票・投資** を通じて社会構造に影響を与える

3. わたしたち一人ひとりが、この構造をどう変えられるのか？

消費の選択

- 再エネの電力会社を選ぶ
- 住む場所と建物を選ぶ
- 旅行・移動手段の選択を変える

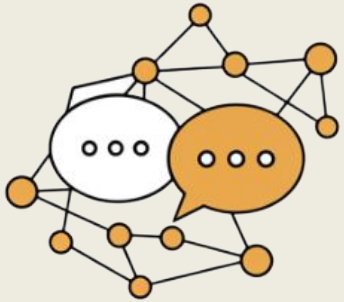
職業の選択

- 情報開示をする企業を選ぶ
- 気候戦略に関わる仕事に就く

投資・金融の視点

- 銀行や証券会社の投融資先を調べる
- グリーン投資信託／ESGインデックスに投資

3. わたしたち一人ひとりが、この構造をどう変えられるのか？



政治・発信

- 地域の気候政策に関与する
- 気候アクションをSNSで発信する
- 署名や気候訴訟への参加・支援

カギとなるのは、各々が日常の中で**「気候変動」をアジェンダ化していくこと**

話す場づくりをしていくこと

References

- IPCC. 2021. "Summary for Policymakers." In *Climate Change 2021: The Physical Science Basis. Contribution of Working Group I to the Sixth Assessment Report of the Intergovernmental Panel on Climate Change*, edited by V. Masson-Delmotte, P. Zhai, A. Pirani, S.L. Connors, C. Péan, S. Berger, N. Caud, Y. Chen, L. Goldfarb, M.I. Gomis, M. Huang, K. Leitzell, E. Lonnoy, J.B.R. Matthews, T.K. Maycock, T. Waterfield, O. Yelekçi, R. Yu, and B. Zhou. In press.
- Loorbach, Derk. “Transition Management: New Mode of Governance for Sustainable Development”, 2007. http://hdl.handle.net/1765/10200.
- Potsdam Institute for Climate Impact Research (PIK). n.d. "Tipping Elements." Accessed May 25, 2025. https://www.pik-potsdam.de/en/output/infodesk/tipping-elements.
- 環境省. 2025.「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体一覧（2025年3月31日時点）」.https://www.env.go.jp/content/000303959.pdf.
- 気象庁. 2024.「2023年（令和5年）の世界の主な異常気象・気象災害（速報）別紙2-2」. 気象庁. https://www.jma.go.jp/jma/press/2312/22d/2023matome_besshi2-2.pdf.
- 国立環境研究所地球環境研究センター（CGER/NIES）. 2023.「2023年の気候変動に関する要約」. https://cger.nies.go.jp/gcp/pdf/20231205/GCB2023_abstract_J.pdf.